

## 1 視察先及び調査事項

### (1) 山口市（11月1日）

- 「ゼロカーボン中心市街地」～商店街・住民・企業・市の共創による市街地脱炭素化の実現～への取組について

### (2) 福山市（11月1日、2日）

- 史跡福山城跡について
- 福山夏まつりについて

## 2 視察結果

### (1) 山口市

人口：191,033人  
世帯数：88,679世帯  
面積：1,023.23km<sup>2</sup>  
(令和5年10月1日現在)

#### 【市の概要】

山口市は、中国地方の西部、山口県のほぼ中央に位置する山口県の県庁所在地である。平成の大合併において1市4町が合併し、県下最大の市域面積となり、人口は港湾都市として栄えた下関市に次ぐ約20万人となった。

大内氏中興の祖、第24代弘世が京都に模してまちづくりをしたことが始まりであると言われ、応仁の乱以後には乱から逃れてきた人を歓迎し、発展を遂げ、「西の京都」と呼ばれるほど歴史的に貴重な建物が残存している。

また、高速自動車道や山陽新幹線、山口宇部空港といった広域交通網との接続の便がよく、新山口駅を中心として道路網や鉄道網が四方へ広がっており、県央地域の交通拠点として発展を遂げてきた。

広域交流の拠点としての優位性を生かした流通業及び観光業が盛んであり、山口駅周辺には商店街が、また、湯田温泉周辺には宿泊施設が多数存在している。

○「ゼロカーボン中心市街地」～商店街・住民・企業・市の共創による市街地脱炭素化の実現～への取組について

・山口市が抱える地域課題について

山口市では人口減少が進んでおり、東京圏を始め、隣県である広島や福岡などの大都市圏に、特に20歳～29歳の若い世代が転出超過となっている。このことから、若者に魅力的な雇用の場の創出や、新産業の創出を含めた地域経済の活性化が課題とされている。また、全国でも上位に位置しているガソリンの消費量の削減や、公共交通機関の維持なども課題となっている。

こうした課題に対して地域脱炭素の手段として、その解決とともにカーボンニュートラル、すなわち温室効果ガス実質ゼロを目指していくこととなり、その一環として先行地域の取組を進めている。

・これまでの経緯について

令和2年10月の国の2050年カーボンニュートラル宣言に呼応して、令和3年12月に山口市でも2050年ゼロカーボンシティへの挑戦を宣言し、市民や事業者、民間団体、市が相互に連携し、地域脱炭素に積極的に取り組んでいく決意を表明した。令和4年3月には山口市スマートシティ推進ビジョンを策定し、先導的モデルとなる「脱炭素先行地域づくり」を推進することとなった。同年11月に国から第2回脱炭素先行地域に選定され、地域脱炭素の取組を通じた「持続可能なまちづくり」が始動した。

・選定された計画の概要について

タイトル：「ゼロカーボン中心市街地」～商店街・住民・企業・市の共創による市街地脱炭素化の実現～

共同提案者：西日本電信電話(株)、NTTアノードエナジー(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、NTTビジネスソリューションズ(株)、(株)山口銀行、(株)YMF G ZONE プラニング

目的：地域脱炭素を地域の成長戦略と捉え、再生可能エネルギー等の地域資源などを最大限に活用することで、地域経済の循環を始め、市民の暮らしの質の向上や、防災・減災等の地域課題の解決を図り、市の地方創生や持続可能なまちづくりにつなげていく。

実施期間：令和4年11月～令和12年3月

※交付金対象期間は令和9年度までの5年半

対 象：中心市街地エリア、市役所新本庁舎、清掃工場、（仮称）湯田温泉  
パーク、最終処分場跡地など

中心市街地エリアを中心に取組を展開する理由

中心市街地エリアは、若者世代の人口逡減や、中心商店街における人や  
自転車の通行量の減少など、様々な地域課題を抱えている。

こうした地域課題の解決に向けて、現在「第3期山口市中心市街地活性  
化基本計画」に基づく取組を進めており、脱炭素先行地域の取組を、この  
中心市街地の活性化に向けた取組と連携、融合することにより、まちづく  
りの相乗効果がより一層期待できる。

このことから、山口市が2050年ゼロカーボンシティを目指す中で、  
まずは中心市街地エリアを中心とした脱炭素化を図っていくこととなった。

#### ・各取組の概要

##### ① 公用車等のEVカーシェア及び公共交通機関のEV化

公用車を順次EV（電気自動車、プラグインハイブリッド等）に更新す  
るとともに、平日夜間や土・日など、閉庁時を中心にEV公用車を「カー  
シェア」として活用することを想定。

まちなか居住者に対して、公用車や民間社用車を活用したEVカーシェ  
ア等を配置することで、車の所有コストを抑え、ゆとりのある生活が可能  
となり、若者や子育て世代をはじめとしたまちなか居住を促進する。

##### ② 再エネ普及啓発と市民の脱炭素化への行動変容の促進

市民の再エネ電力利用促進を図るための普及啓発として、太陽光発電設  
備の設置の際に市民ファンドを活用。

太陽光発電への出資等を通じ、環境に対する関心を高めるとともに、フ  
ァンドの配当をエコポイントとして市民に配分し、こうしたポイント制度  
を電子決済システムと連動させ、中心商店街における購買行動につなげる  
ことで中心市街地のにぎわい創出につなげていく。

##### ③ 公共施設や公有地を活用した太陽光発電設備等の新設

令和6年度に完成予定の市役所本庁舎を始め、白石地域交流センター、  
一体的な整備を図る（仮称）湯田温泉パーク及び湯田地域交流センターに  
太陽光発電設備や蓄電池を新たに導入予定。

さらに、清掃工場の敷地内や最終処分場の跡地などの市の公有地を有効

活用し、大規模太陽光発電システムの設置を図ることで、廃棄物発電における電力を補完する再生可能エネルギーの創出に取り組む。

④ 商店街アーケード及びアーケード周辺建物への太陽光発電設備等の新設

本事業の取組における地域活性化の核となる商店街については、アーケード及びアーケード周辺建物のうち、耐震基準等を満たす建物等の屋根に P P A モデル等を活用して太陽光発電設備を導入することを想定。

なお、既存設備の耐久性等を踏まえ、太陽光発電設備が設置可能か、今後調査を行う予定。

⑤ 商店街等への省エネ設備／EMS 導入支援

商店街への出店支援や店舗等の経営基盤強化に向けて、店舗等が省エネ設備（空調、照明、冷蔵庫）やEMSを導入することを支援。省エネ効果に伴う電力消費量削減を図り、商店街における経営コストを縮小することにより、商店街への出店を促進するとともに、既存店舗の経営基盤強化も進める。

さらに、環境にやさしい商店街としてブランディングを図ることで来街者など交流人口の増加につなげる。

⑥ 市役所新本庁舎の Z E B O r i e n t e d 化

市役所新庁舎の Z E B O r i e n t e d 達成に向けて、本取組により「放射空調設備」や「自動制御設備」の導入を図ることで省エネ化を促進。

⑦ （仮称）湯田温泉パークの温泉熱利用

令和 6 年度に新設予定の「（仮称）湯田温泉パーク」においては、温泉熱を生かし、熱交換による温水利用での省エネ化を実施する。環境配慮型の建物として、省エネ設備の採用、高断熱、日射遮蔽等の空調負荷抑制、再生可能エネルギーの活用を検討しており、その中でも敷地内に存在する湯田温泉の既設源泉を利用し、高温の源泉から熱を取り出し建物内で活用する温泉熱利用は、温浴設備や暖房設備の消費エネルギーの大幅な節減を図る。

・所見

地域脱炭素を目指すに当たって、脱炭素を目的として取組をスタートするのではなく、まず地域課題を洗い出し、その課題に対して脱炭素を通じてどのように解決の後押しができるか、地域脱炭素を手段として地域課題を解決しようという試みからスタートすることはアプローチとして有効であると感じた。

令和4年11月に先行地域に選定されたとあって、全体的にまだ実際に進んでいる取組は少なかったが、その計画はどれも多くの地方都市が抱える問題に関係したものであり、大変参考になるものであった。また、脱炭素はハード面の整備や人々の意識を変えていく取組が多く、相応の時間がかかるものであるため、早めに計画を立て、早めに着手することが望ましいと感じた。

商店街アーケードの太陽光発電設備等の新設について、発電設備新設にかかる費用には国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を使えるが、その設置のための土台の整備にかかる費用には使えないとの説明があり、整備の必要箇所や他の交付金の活用検討を含めて調査を進めていくとのことであった。市役所で説明を受けた後に実際に商店街を訪れてみたが、既存のアーケードに太陽光発電設備を設置するとなると耐久性の面から土台の整備が必要となると思われた。岐阜市の中心部にも大きなアーケード街があり、こういった取組についての実際の状況を見聞できたことは大変有意義であった。

## (2) 福山市

人 口：458,674人

世帯数：215,637世帯

面 積：518.14k m<sup>2</sup>

(令和5年10月31日現在)

### 【市の概要】

福山市は、瀬戸内海のほぼ中央、広島県の東南端に位置し、徳川譜代の臣、水野勝成が備後10万石の領主として城を築いたことに始まり、以来、備後の政治、経済、教育、文化の要として発展の歴史をつづってきた。昭和20年8月8日、戦災により市街地の約8割が焦土と化したのが、市民の復興意欲に支えられていち早く都市計画事業に着手し、大規模製鉄所の誘致、さらには福山地方拠点都市地域の指定を受けるとともに、平成10年4月1日には中核市の指定を受け、備後の中核都市としての新たなスタートを切った。現在では人口45万人を擁する中国地方4番目の規模の都市となっている。

### ○史跡福山城跡について

#### ・福山城の概要について

福山城は1622年に譜代大名の水野勝成が完成させた平山城で、平山城としては全国最大級である。

福山城天守の特徴は、北側の鉄板張りの壁である。五重五階、半地下一階のうち、半地下階から四階までの北側外壁は、隙間なくびっしりと黒塗りの鉄板が打ちつけてあり、史上唯一かつ史上最強の外壁とされている。

令和4年8月、福山城の価値を後世に伝えるため、天守外観復元をはじめとした「令和の大普請」が市民のクラウドファンディングや企業の寄附により完了し、天守北側壁面の鉄板張りが復元されたほか、世界的照明デザイナーの監修によるライトアップ、福山城博物館のリニューアルが行われた。

また、博物館入口までのスロープ、各階段の車椅子用階段昇降機、地階から最上階までのエレベーターを設置し、高齢者や身体の不自由な人にも楽しんでもらえる環境を整備した。

・福山城博物館のリニューアルについて

福山城の大規模改修に伴い、天守閣内の福山城博物館も1966年に福山城が再建されて以来、初となる大規模リニューアルが実施された。福山城と福山藩の歴史を学べる展示内容に特化し、一番槍レース体験や火縄銃体験などの体験型コンテンツや壁面を活用した大型3面シアターなど最新のデジタル技術によって、よりエンターテインメント性の高い展示へと生まれ変わった。

・所見

令和4年8月にリニューアルされた福山城は天守北面の再現や耐震化、エレベーターの設置をはじめとするバリアフリー化といったハード面の変化だけでなく、博物館の企画内容にも大きな変化があった。

有名な落語家や声優を使った動画をスクリーンで上映することや、戦国時代にタイムスリップしたような乗馬や火縄銃体験など、歴史に詳しくない人でも満足度が高くなるコンテンツを充実させていたことが印象的であった。

一方で、こういったエンターテインメント的側面を強化することにより、文化財的な側面が薄れてしまうという弊害が生じる場合もあると見受けられた。したがって、どう整備していくのか、どういう意味を持たせた施設にするのかをよく検討した上で、その文化財に合った方法で価値を高めていくことが重要であると感じた。

福山城は文化財整備の方向性をうまく定め、来館者がより快適に鑑賞でき、また、より楽しく歴史学習ができるよう整備を行ったよい事例として大変参考になった。

○福山夏まつりについて

・事業概要について

福山夏まつりは、毎年8月13日から15日までの3日間、ふるさと福山の伝統文化継承と新しい祭の創造を目指して、多くの市民や幅広い団体・企業の参加により実施される、夏の夜を彩るイベントである。

13日は広島県無形民俗文化財に指定されている福山の伝統芸能「二上りおどり大会」が開催される。気品と哀調を含んだ独特のリズムに合わせ、四ツ竹を鳴らして踊り、踊る人と見る人が優雅な熱気を感じ合える祭りである。

14日は福山市内中心部商店街における「福山ゆかたまつり」が開催され、浴衣コンテストや各商店街で夜店が実施される。

15日は福山夏まつりのフィナーレを飾る「あしだ川花火大会」～福山まちじゅう花火～が開催される。芦田川の広い水面に映る花火は福山ならではの美しさがあるほか、芦田川の両岸が観覧席になっており、全身でその迫力を体感できるようになっている。

・実施体制について

福山夏まつりは市長を会長として関係団体で構成された福山祭委員会により開催されている。昨年度までは市観光課に設置された事務局により事業計画・全体予算の原案作成、実施計画、催行、運営等がなされていたが、見直しにより今年度から包括的に外部委託をすることとなり、実施計画、催行、運営等は民間事業者が行うこととなった。

・あしだ川花火大会の概要について

時間は19時30分から20時45分までの1時間ほどで、メイン会場である芦田川の上流域の両岸を観覧席として打ち上げる花火である。

今年度も含め、台風や新型コロナウイルス感染症の影響により中止が続いており、直近の開催年は2018年で、来場者は33万人であった。

また、昨年度は福山まちじゅう花火と銘打って、地域での分散花火を実施しており、5分程度であるが市内11か所で実施したところ、好評であったため、今年度は花火大会のフィナーレに合わせて同時に上げる企画をしていたものの、花火大会中止に伴い中止となった。

・協賛席（有料観覧席）について

個人協賛席は7種類あり、5,000円から3万円まで、総数1万333名分の席が設けられた。

企業協賛席は3,000名分だが、2万円から200万円までの協賛金額に応じたメニューがあり、チラシへの社名掲載や協賛席への招待、花火大会当日に社名を読み上げる等のメリットが得られる。

協賛席に関する課題としては、3つ挙げられる。1つ目は返金の問題で、返金の際は協賛金の半額となるが、その説明が十分できていなかったことによりトラブルが発生したこと。2つ目は場所取りの問題で、無料で座れる一般観覧席に早い時期からブルーシートを張っている人がいるが、これをどこまで可とするかというところがはっきりと整理されていないこと。3つ目は交通渋滞の問題で、当日は通常の路線バスを増便するという対応をしているが、専用路線



は警察に認めてもらえないため、渋滞に巻き込まれ花火の開始時間に間に合わない人がいたことである。

・所見

分散花火について、実施体制や費用を尋ねたところ、非常に簡易的な設営での実施が可能であり、運営に関しても少人数の警備や市職員の動員で足り、さらに、消防の手続も許可ではなく届出で済むとのことであった。ただし、学校を会場としての開催が多いため、学校をはじめとする地域への説明や協力が不可欠であると示された。しかし、地元の受け止め方は好意的なものしかなく、難航したことがないとのことであったため、有料観覧席の設置で見に行きづらくなったという声が上がっているぎふ長良川花火大会でも実施できれば、さらなる魅力向上が期待できると思われた。

有料観覧席について、先進的に導入してはいたが、直近5年の大会が中止となり実際の開催がなかったため、主に中止対応の面で参考となった。中でも福山市が課題として挙げていた返金の問題では、当初から半額と示していたにもかかわらずトラブルが起きたと説明されたが、ぎふ長良川花火大会を見てみると、払戻しについてホームページでは「今後の継続的な大会の開催を担保するため、中止時は大会準備経費を差引いた金額を返金いたします。」となっている。まだ実績がないため、こういった表現になってしまうのかもしれないが、福山市の例を見ると、少なくとも具体的な数字を明示しておく必要性が感じられた。これ以外にも全般的な話として、中止という、大きなイベントにとって非常に対応に苦慮するアクシデントに対しては、事前の想定や他市の事例調査が重要であると再認識することができた。

● 山口県山口市視察（令和5年11月1日）

「ゼロカーボン中心市街地」～商店街・住民・企業・市の共創による市街地脱炭素化の実現～への取組について



● 広島県福山市視察（令和5年11月1日）

史跡福山城跡について



● 広島県福山市視察（令和5年11月2日）

福山夏まつりにについて

